

都市再生整備計画(第三回変更)

西山天王山駅周辺地区

京都府 長岡京市

令和4年12月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	☒
都市再生整備計画事業	☐
まちなかウォークアブル推進事業	☐

目標及び計画期間

様式(1)－②

都道府県名	京都府	市町村名	長岡京市	地区名	西山天王山駅周辺地区	面積	167	ha							
計画期間	令和	元	年度	～	令和	5	年度	交付期間	令和	元	年度	～	令和	5	年度

目標
大目標：交通結節点という新たな機能を活用したコンパクトで魅力あるまちづくりの推進 目標1：人々の交流を促し、都市の活力の増進 目標2：広域交通拠点の特徴を活かした公共交通の利用促進 目標3：生活環境の充実及び情報発信機能の強化によるまちの魅力の向上
目標設定の根拠
都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針) ※都市構造再編集集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。 【概要】 ・長岡京市は京都府南部に位置し、京都・大阪の中間に位置する高い利便性と自然の豊かさがもたらす快適性が調和する都市である。 ・本市の東部をJR東海道本線、中央部を阪急電鉄京都線が並行して通っており、長岡京駅、長岡天神駅、西山天王山駅を拠点としてバス網が形成されており、駅を中心に市街地が形成されている。市南部には京都縦貫自動車道の長岡京ICがあり、高速長岡京バスストップが併設されて西山天王山駅と接続し、さらに名神高速道路とは大山崎JCTとつながっているなど、交通利便性に優れている。 ・本市は昭和35年から昭和50年にかけて飛躍的に人口が増加し、昭和55年以降は緩やかに増加してきた。しかし、少子高齢化は年々進行しており、現状のまま推移すると、今後は人口が減少し、少子高齢化が加速すると予測され、従来からの医療・福祉・子育て支援・商業などの生活サービスの提供を維持することが困難になる恐れがあり、また、税収の減少や社会保障に係る費用の増加など財政状況を圧迫し、都市経営の持続が困難となる恐れがある。 ・本地区は、平成25年4月の京都縦貫自動車道の開通に伴い長岡京ICが供用開始されるとともに、平成25年12月には西山天王山駅が開業し、本市の新たな広域交通拠点となった地区である。 ・長岡京市都市計画マスタープランでは「交流拠点ゾーン」に位置付けられ、市民と来訪者の交流を促し、市内に交流の輪が広がるゾーンを目指すこととしており、また、長岡京市立地適正化計画においても「中心拠点型都市機能誘導区域」に位置付けられ、高齢者の健康増進のため医療・介護の充実を図る。子育て世代の定住促進に重要な役割を果たす教育環境の充実を図りながら、多様な世代の地域交流を促進し、合わせて市民の日常生活に必要な生活サービス施設を計画的に立地誘導し、生活利便性の向上を図るとしている。よって、新たな広域交通拠点の機能を活用し、本市の南の玄関口として、活発な交流が展開されるような都市の実現を目指す。 ・公的不動産の活用策としては、「長岡京市公共施設等総合管理計画」、「長岡京市公共施設等再編集構想」に基づき、人口構造や市民ニーズの変化に対応して、公共施設の複合化、民営化を進め、市の公共施設全体の効率化及びサービス向上を図り、併せて子育て環境の充実、高齢期の豊かな暮らしを支える環境の充実、生活サービス施設の計画的な立地誘導を図る。さらに、公共施設再編の結果、発生する跡地は市民にとってより有効な利活用を行う。
まちづくりの経緯及び現況
・平成25年度に本市を縦走する京都縦貫自動車道が開通し「長岡京IC」が供用開始され、この事業と併せて高速道路と鉄道が結節する鉄道新駅「西山天王山駅」が整備された。 ・西山天王山駅周辺には新たな交通結節点として、駅前広場や高速バス停及びP＆R駐車場の駅周辺整備を行い、交通の利便性を高めるとともに自動車から鉄道・バス等の公共交通への利用転換を図った。さらに、平成28年度に大規模な農地の利活用を目的に土地区画整理準備組合が設立された。 ・西山天王山駅の開業後、新たな交通結節点として、道路が混雑する京都市内にも、西山天王山駅から鉄道で向かえば快適に移動でき、都心部のバスターミナルから高速バスに乗車するよりも駅直結の高速バス停で電車から高速バスに乗り継ぐことで、所要時間を短縮できるなどの利点により、各交通機関の利用者は平成25年以降増加傾向であったが、現在は横ばいであるため、公共交通のさらなる利用促進及び本市の魅力発信が求められている。ただ、P＆R駐車場においては、駅利用者の増加により慢性的な駐車場容量不足となっている。 ・さらに、駅周辺の土地利用は新駅開業後、徐々に高度利用が図られつつあるが、いまだ生活便利施設は不足しているため、都市機能の集積、併せて安全に通行できる歩行空間の整備などの都市基盤の充実が求められている。
課題
・人口減少少子高齢化を背景に、高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境が必要である。そのため交流拠点ゾーンに位置付けられる本地域において、生活サービス施設を集約して効率的なサービスの提供を図ることで将来にわたり都市の活力を維持・増進し、魅力あるまちづくりを進めることが求められている。 ・広域交通拠点としての拠点形成機能を活かし、各観光施設への移動、案内など情報提供を充実させ、地域交流の活性化を促すとともに、公共交通への乗り換えの円滑化を図り、誰もが利用しやすい環境を整える必要がある。 ・あわせて歩行空間の整備やバリアフリー化を進め、高齢者や障がい者、子育て世代など誰もが安心して通行できる環境を整える必要がある。
将来ビジョン(中長期)
＜長岡京市第4次総合計画＞(平成28年3月) ・交通至便というまちの強みを最大に活かし、地域の農商工業などの活性化に結びつけるとともに、市内移動の円滑化を図っています。これをさらに進めるとともに市街地の整備を図り、まちの活力を軸に、多世代がふれあい、多様な文化が交わることで、にぎわいと交流がうまれるまちを目指します。 ＜第二期長岡京市都市計画マスタープラン＞(平成28年3月) ・「交流拠点ゾーン」として西山天王山駅と駅前広場、高速長岡京バスストップなどを活用し、本ゾーンを起点にひとびとの本市での活発な交流が展開されるような都市機能の誘導を目指す ＜長岡京市立地適正化計画＞(平成29年4月) ・都市施設の更新と再配置などによる都市環境の充実、コンパクトシティとしての魅力の向上

都市構造再編集集中支援事業の計画 ※都市構造再編集集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

都市機能配置の考え方 ・西山天王山駅周辺については、上位計画では「交流拠点ゾーン」に位置付けられ、市民と来訪者の交流を促し、市内に交流の輪が広がるゾーンを目指すこととしており、立地適正化計画においても「中心拠点型都市機能誘導区域」に位置付けられ、誘導施設の誘導・集約により各種サービスの効率的な提供を図り、市民の生活利便性を高めることとしている。
都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方 ・済生会京都府病院(地域医療支援病院)は、地域の診療所等に対応が困難な高度・専門医療をはじめ、救急・周産期・小児医療などの不採算医療など、乙訓地域の中核病院としての役割を担っており、当該区域に誘導することにより、利用者のアクセス向上や利便性を図るとともに、市民の安心かつ身近に医療を受けられる医療提供体制の向上を目指す。また、病院の持つ各種機能がより発揮されることとなり、地域医療を発展させることができる。 ・第四小学校の再整備を進めることで、若者世代や子育て世代の流入を促進し、都市の活力維持に大きく貢献することが出来る。教育環境の充実を図りながら、高齢者から子供まで多様な世代が交流する、地域の交流拠点や防災拠点としての機能も発揮し、地域全体の「安全・安心な生活環境の構築」を図ることができる。
都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等 都市再生土地区画整理事業や市街地再開発事業の特例を受ける場合は当該事業の概要、位置づけを記載 ・概要無し

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
西山天王山駅の乗降客数	人/日	西山天王山駅の1日あたり平均乗降客数	都市の活力の増進を西山天王山駅の乗降客数により評価する	12,244	H28	12,474	R5
西山天王山駅東駐輪場の利用者数	台/年	西山天王山駅東駐輪場の利用者数	公共交通機関の利用促進を駐輪場利用者数により評価する	36,730	H28	47,749	R5
地区内人口	人	計画区域内の居住者人口	まちの魅力向上により人口減少を食い止め、計画区域内の人口維持により評価する	12,880	H29	12,880	R5

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
【人々の交流を促し、都市の活力の増進】 ・高齢者や子育て世代にとって安心・快適な生活環境を構築し、都市の活力を増進できる都市機能を誘導する ・子育て世代にとって移住定住の大きな決め手となる「子供の教育環境の充実」に大きく寄与する。また、本小学校整備は、子供たちの学びの場としてだけでなく、学校・家庭・地域等の連携を促進する地域交流拠点としての役割を果たすことが大いに期待されている。子供たちだけではなく、地域のあらゆる世代から親しまれ続けるコミュニティ形成を促進し、小学校整備を核とした魅力あるまちづくりを行う。		《基幹事業》 ・済生会京都府病院 ・長岡第四小学校
【広域交通拠点の特徴を活かした公共交通の利用促進】 ・広域交通拠点としての拠点形成機能を活かし、公共交通への乗り換えの円滑化を図る		《基幹事業》 ・駐輪場
【生活環境の充実及び情報発信機能の強化によるまちの魅力の向上】 ・歩行者が安全・快適に通行できる道路空間づくり、各観光施設への移動、案内などの情報提供の充実を行う		《基幹事業》 ・市道整備事業 ・デジタルサイネージ ・埋蔵文化財説明板
その他		

様式(1)-④-1

(金額の単位は百万円)

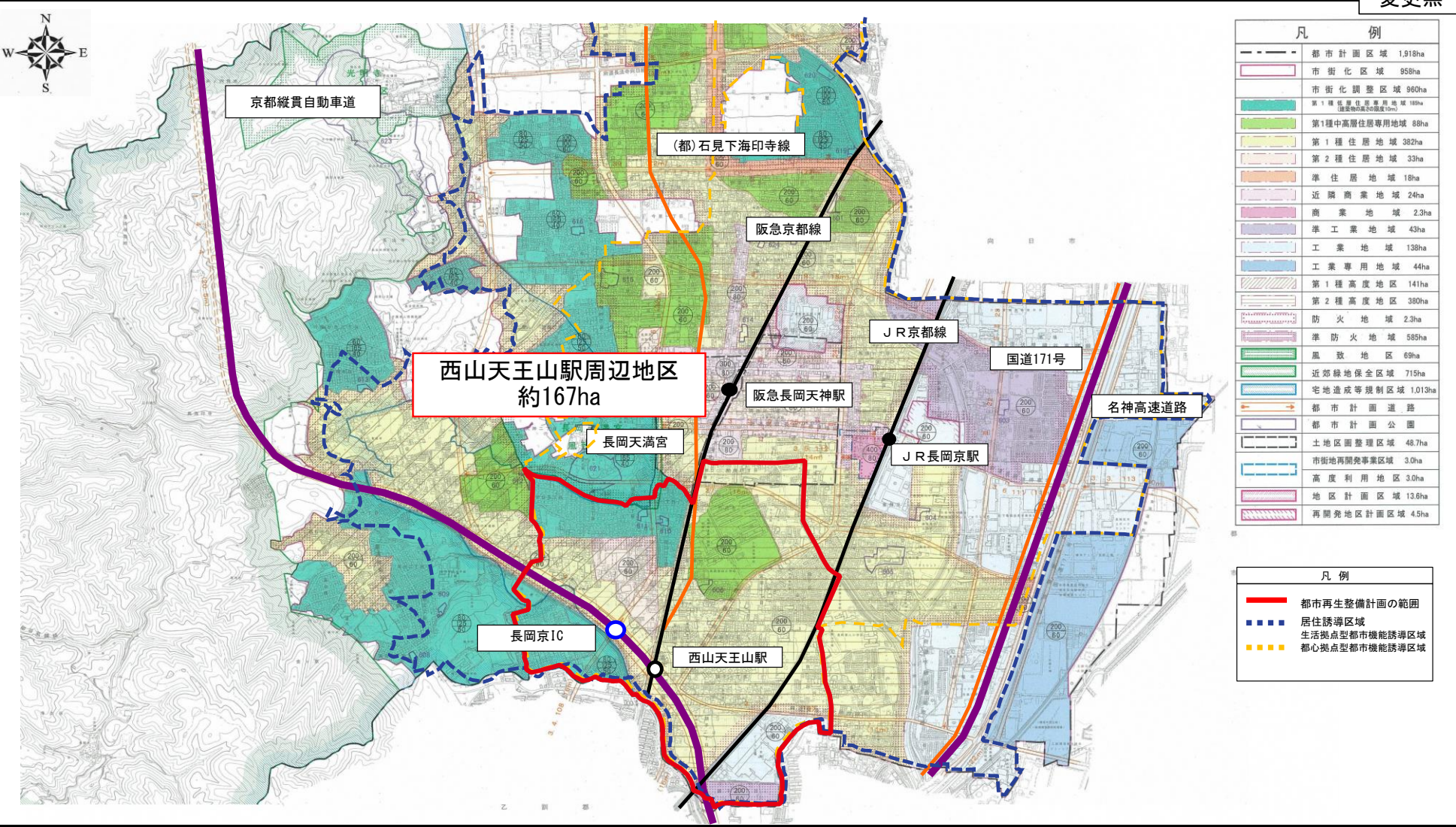
...A

...B

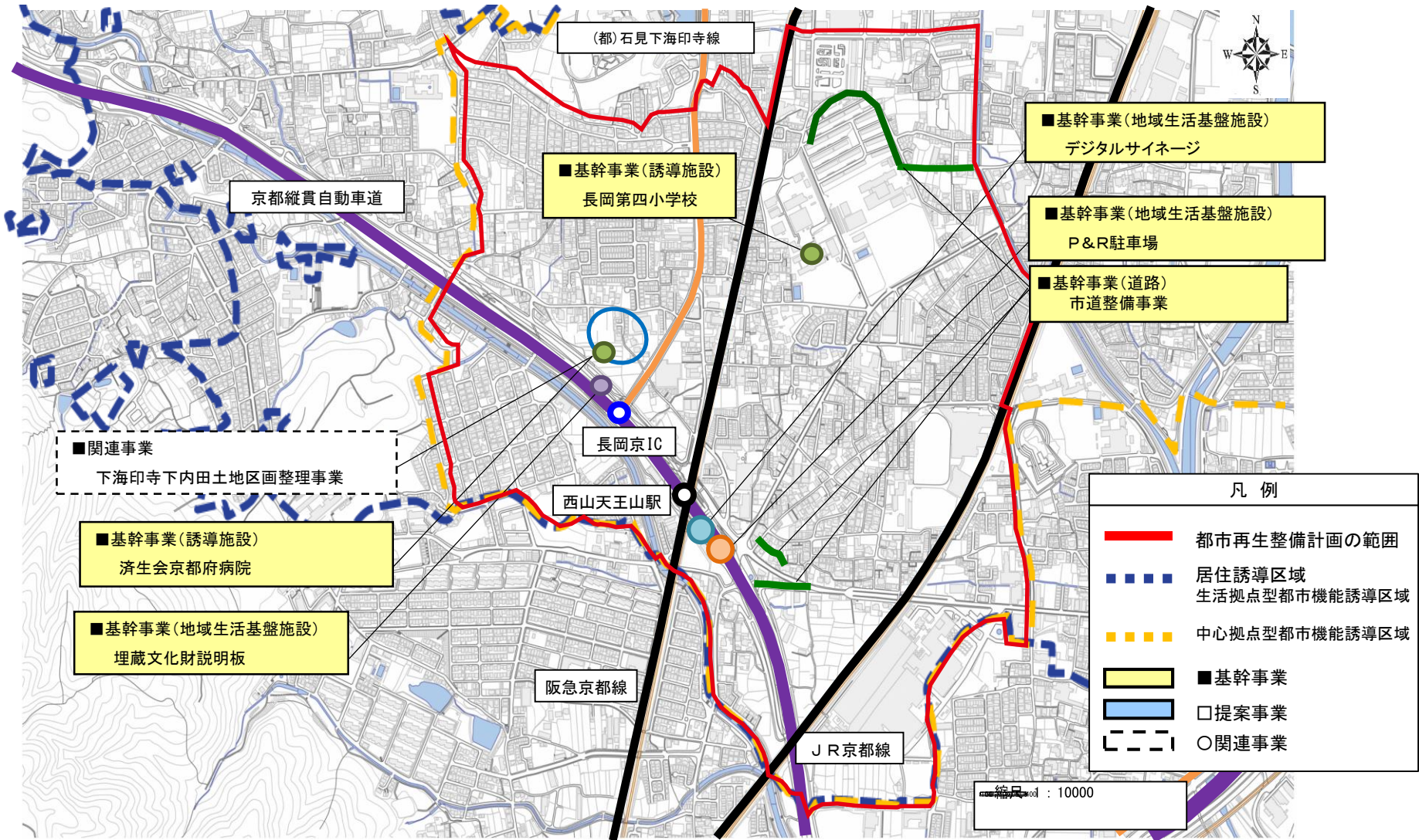
3120

西山天王山駅周辺地区(京都府長岡京市)	面積	167 ha	区域	友岡、花山1～3丁目、下海印寺の一部、梅が丘1～2丁目、梅が丘3丁目の一部、泉が丘、竹の台、緑が丘、神足3丁目の一部、開田4丁目の一部、久貝1丁目、調子1～3丁目、友岡1～4丁目
---------------------	----	--------	----	---

変更無



目標	大目標:交通結節点という新たな機能を活用したコンパクトで魅力あるまちづくりの推進	代表的な指標	西山天王山駅の乗降客数 (人/日)	12,244 (H28年度)	→	12,474 (H35年度)
	目標1:人々の交流を促し、都市の活力の増進		地区内人口 (人)	12,880 (H29年度)	→	12,880 (H35年度)
	目標2:広域交通拠点の特徴を活かした公共交通の利用促進		西山天王山駅東駐輪場の利用者数 (台/年)	30,444 (H28年度)	→	45,000 (H35年度)
	目標3:生活環境の充実及び情報発信機能の強化によるまちの魅力の向上					

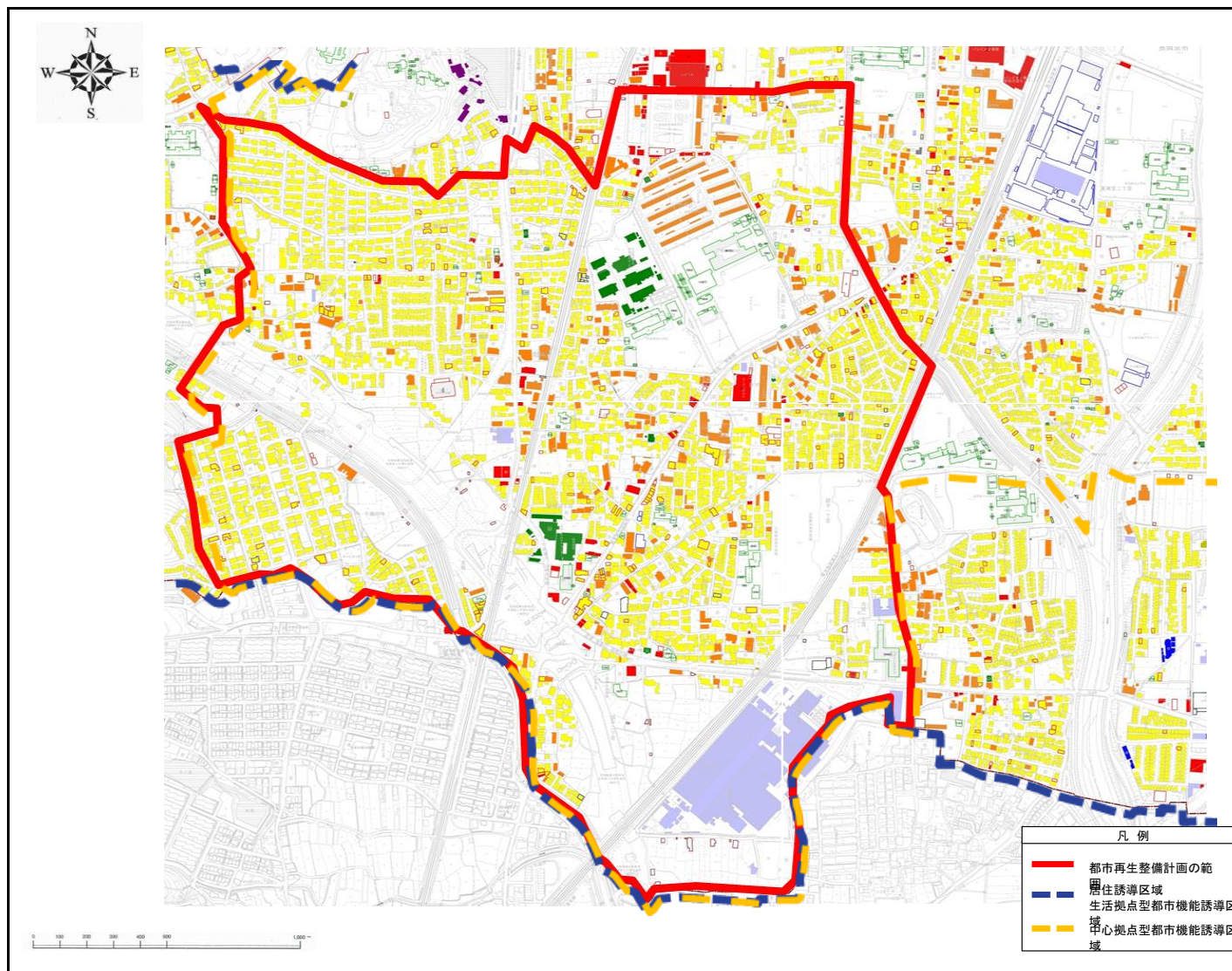


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

○^{にしやま てんのうざん えき しゅうへん ちく}西山天王山駅周辺地区 ^{きょうとふ ながおかきょう し}(京都府長岡京市)

西山天王山駅周辺地区(京都府長岡京市) 現況図



凡例			
用途	表示色	文字表示	
1 業務施設 事務所 百貨店、小売店(専門店)、卸売店、日用品販売店、売店、食料、喫茶店、スナック、結婚式場、理髪店、美容院、クリーニング取扱店、製菓、貸衣装、貸本屋、洋服店、養殖、玩具屋、自転車店、家庭電器店、ハン屋、米屋、米店、豆腐屋、菓子屋、学習塾、専攻塾、音楽教室、銀行の支店、消費生活センター、宅地建物取引業		※、③	
2 商業施設 ホテル、旅館 キャバレー、料亭店、ナイトクラブ、バー、宴会、舞踏場		※	
3 娯楽施設 ステッドクラブ、のど自慢、スナック劇場、商店街を囲む客の休憩施設、車いすの好意をそそる写真その他の物品の販売店、飲食店、映画館、演習場、観覧場		※	
4 娯楽施設 マージャン屋、ばちこ屋、射的場、ゲームセンター、まっつき場、競馬投票券所、場外券販売所、カラオケボックス		※	
5 遊技施設 ボウリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場、バレーボール練習場		※	
6 商業系用途 複合施設 商業系用途(上の1～5)の複合施設		主たる用途の表示色+その他の用途番号	※、③
7 住宅 専用住宅(住宅に附属する物置、車庫を含む)		—	
8 共同住宅 アパート、マンション、長屋、寮		—	
9 店舗併用 住宅(上の7)と商業系用途(上の1～6)の併用		※、③	
10 店舗併用 共同住宅 共同住宅(上の8)と商業系用途(上の1～6)の併用		※、③	
11 作業所併用 共同住宅 住宅施設(上の7～8)と工業系用途(下の15～19)の併用		—	
12 官公庁施設 裁判所、検察庁、警察署、消防署、保健所、駐在所 府市町村庁舎、郵便局		⑤	
13 文教厚生 施設(A) 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、病院、公会堂、体育館、競技場、研究所(第1・2種低層住居専用地域では許可されない施設)		—	
14 文教厚生 施設(B) 幼稚園、小・中・高等学校、老人ホーム、身体障害者福祉ホーム、保育園、診療所、公衆浴場、神社、寺院、教会、図書館、博物館、老人福祉センター、児童厚生施設		面	
15 運輸倉庫 施設 駅舎、バスターミナル、倉庫、港湾施設、荷役場、空港		—	
16 重工業施設 自動車工場		面	
17 軽工業施設 アスファルト精製、合板の製材又は精製、火薬類・爆薬・合成樹脂・肥料・セメント・鉄道の製造、石灰ガス・圧縮ガス・マッチ・セルロイド・ゴム製品の製造、皮革、パルプの製造、動力つばを駆動する金属の製造(準工業地域では許可されない工業施設)		—	
18 サービス 工業施設 原動機を使用する100㎡を超える工場、印刷、木材、石材の加工、機械器具、金属の鋳造品、セメント製品の製造、めっき、合成樹脂の射出成形(住居系用途地域では許可されない工業施設)		—	
19 室内工業 施設 自動車修理工場		面	
20 危険物貯蔵 ・処理施設 原動機を使用する50㎡未満の工場、原動機を		—	
21 農林漁業用 施設 消防法による設置許可の必要なもの、ガソリンスタンド		※	
22 その他 農業用倉庫、温室、舟小屋、農林漁業用作業場		—	
市 街 化 区 域		※	
都 市 計 画 区 域		—	

交付限度額算定表(その1)

西山天王山駅地区（京都府長岡京市）様式(2)-③

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計(X)	1,704.2	百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	225,516.0	百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	1,704.2	百万円
-----------------------------	---------	-----	-----------------------	-----------	-----	--------------------	---------	-----

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	668,000	㎡
----	---------	---

公共施設の上限整備水準			
区域面積(㎡)		1,670,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合		区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	○	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
		その他の地域	0.40

Cl	652,200	円/㎡
----	---------	-----

単位面積あたりの標準的な用地費	
標準地点数	3
公示価格の平均値(円/㎡)	177,000
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	0.003
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000	円/㎡
----	--------	-----

控除額	0	百万円
-----	---	-----

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設		
施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額(活用する交付金の欄のみご記載ください。)

<都市構造再編集集中支援事業>	
交付限度額(X1)	1,704.2 百万円

<都市再生整備計画事業>	
交付限度額(X2)	百万円

<まちなかウォークアブル推進事業>	
交付限度額(X3)	百万円

Ap	0	㎡
----	---	---

公共施設の現況整備水準	
整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	0.02
推定公共施設面積(㎡)	33400

個別公共施設の積み上げ		
-------------	--	--

	面積(㎡)	割合
道路	-	
公園	-	
広場	-	
緑地	-	
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	225516	百万円
----------------------	--------	-----

ΣCn	0	円
-----	---	---

下水道		0 円
区域面積(㎡)		1,670,000
うち現況の供用済み区域面積(㎡)		
標準整備費(円/㎡)		3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)		0 円
上限床面積(㎡)		9,400
標準整備費(円/㎡)		557,000

調整池		0 円
調整池の容積(㎡)		
標準整備費(円/㎡)		140,000

河川		0 円
河川整備延長(m)		
標準整備費(円/m)		3,700,000

住宅施設		0 円
------	--	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)		超高層 一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物		0 円
施設建築物の延べ面積(㎡)		
標準共同施設整備費(円/㎡)		132,000

電線共同溝等		0 円
電線共同溝等延長(m)		
標準整備費(円/m)		680,000

人工地盤		0 円
人工地盤の延べ面積(㎡)		
標準整備費(円/㎡)		5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等			0 円
大規模構造物等	協議状況	整備費(円)	

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	225516	百万円
---------------------	--------	-----

交付限度額算定表(その2)(都市構造再編集集中支援事業)

様式(2)-④-1

【都市再生整備計画事業(都市再構築戦略事業を含む。)から都市構造再編集集中支援事業へ移行する地区の場合】

※本シートについて、各自治体が交付限度額を算出する上での参考として添付しているものです。事業毎に状況が異なりますので、各自治体の責任において適切に交付限度額を算出するようお願いいたします。

交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

○ 交付対象事業費

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(事業費の単位:百万円)

本都市再生整備計画において活用した事業に「○」をご選択ください。

☐	都市再生整備計画事業(通常)
☐	都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)
☒	都市再構築戦略事業

＜都市再生整備計画事業(通常)の国費率、執行事業費＞ ※都市再生整備計画事業(通常)を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)		① (国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費		② (事業費)

※都市再生整備計画事業(通常)から都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)に移行した場合、「変更提出日の前日」を「計画認定日の属する年度の年度末」に読み替え。

※都市再生整備計画事業(通常)から都市再構築戦略事業に移行した場合、「変更提出日の前日までの執行事業費」を「変更提出日の属する年度の年度末までの執行事業費」に読み替え。

＜都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)の国費率、執行事業費＞ ※都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)		③ (国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費		④ (事業費)

※都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)から都市再構築戦略事業に移行した場合、「変更提出日の前日までの執行事業費」を「変更提出日の属する年度の年度末までの執行事業費」に読み替え。

＜都市再構築戦略事業の国費率、執行事業費＞ ※都市再構築戦略事業を活用した場合のみ記入

(都市構造再編集集中支援事業の経過措置(国費率50%)を含む)

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)	0.500	⑤ (国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費	1,481.8	⑥ (事業費)

＜都市構造再編集集中支援事業の国費率、執行事業費＞

＜都市機能誘導区域内＞

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	3,622.600	⑦ (事業費)
	提案事業合計(B)	0.000	⑧ (事業費)
	合計(A+B)	3,622.600	(事業費)

以下の2つの条件それぞれについて、該当する場合は○を入力。

都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合	☐
提案事業枠2割拡充の適用	☐

※都市機能誘導区域面積割合:都市機能誘導区域の面積の市街化区域等(市街化区域又は非線引き用途地域)の面積に占める割合。

＜都市機能誘導区域外＞

交付対象事業費	基幹事業合計(C)	0.000	⑨ (事業費)
	提案事業合計(D)	0.000	⑩ (事業費)
	合計(C+D)	0.000	(事業費)

$(10/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D))$ (α1)	
※都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合: $(9/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D))$	3,260.340 ⑫
$(10/9 \times (A+C))$ (α2)	
※提案事業2割拡充を適用する場合: $(10/8 \times (A+C))$	4,025.111 ⑬
交付要綱に基づく交付限度額(①、②の小さい方×1/2)	1,630.170 ⑭ (国費)
国費率(③÷(A+B+C+D))	0.450 ⑮ (国費率)

変更提出日以降の執行事業費の総額	2,140.800	⑪ (事業費)
------------------	-----------	---------

交付限度額(①×②+③×④+⑤×⑥+⑪×⑮)	1,704.26 ⑯ (国費)
------------------------	-----------------

○ 交付限度額、国費率

交付対象事業費(A+B+C+D)	3,622.6	(事業費)
------------------	---------	-------

交付要綱に基づく交付限度額 (⑯を1万円の位を切り捨て)	1,704.2	⑰ (国費)
国費率	0.470	⑱ (国費率)

年次計画(都市構造再編集支援事業)

様式(2)-⑤-1

(事業費:百万円)

基幹事業														
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
道路		市道整備	長岡京市	96.8	26.2	25.2	30.0	4.4	11.0					
公園														
古都保存・緑地保全等事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設		駐輪場、デジタルサイネージ、埋蔵文化財説明板	長岡京市	25.8	0.4			0.4	25.0					
高質空間形成施設														
高次都市施設	地域交流センター													
	観光交流センター													
	まちおこしセンター													
	子育て世代活動支援センター													
	複合交通センター													
誘導施設	医療施設	済生会京都府病院	民間	1,400	461.0	200.0	739.0							
	社会福祉施設													
	教育文化施設	長岡第四小学校	長岡京市	2,100				640.0	1,460.0					
	子育て支援施設													
既存建造物活用事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
バリアフリー環境整備促進事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業														
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
計				3,622.6	487.6	225.2	769.0	644.8	1,496.0					
提案事業														
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
地域創造 支援事業														
事業活用 調査														
まちづくり活動 推進事業														
計				0		0		0		0		0		0
合計				3,623		488		225.2		769		644.8		1496
累計進捗率（％）						13.5%		19.7%		40.9%		58.7%		100.0%
(参考)都市構造再編集集中支援事業関連事業														
事業	事業箇所名		事業主体	交付対象 事業費	令和1年度	令和2年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度		
下海印寺下内田土地区画整理事業	下海印寺下内田地内		区画整理組合	355	277	78								
合計				355	277	78		0		0		0		
累計進捗率（％）					78.0%	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
(参考)関連事業														
事業	事業箇所名		事業主体	交付対象 事業費	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度		
合計				0		0		0		0		0		
累計進捗率（％）					#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備 考 注4)
							整備前 m	整備 m							
<道路>				－											
市道4061号線	開田四丁目他	地	市	－	道路 改良	160m				－	38.4	R1～R3	歩行空間改良工事		
市道4062号線	竹の台他	地	市	－	道路 改良	330m				－	41.3	R1～R3	歩行空間改良工事		
市道4103号線	調子一丁目	地	市	－	道路 改良	40m				－	6.1	R4	歩行空間改良工事		
市道4110号線	調子二丁目	地	市	－	道路 改良	80m				－	11.0	R5	歩行空間改良工事		
	～			－											

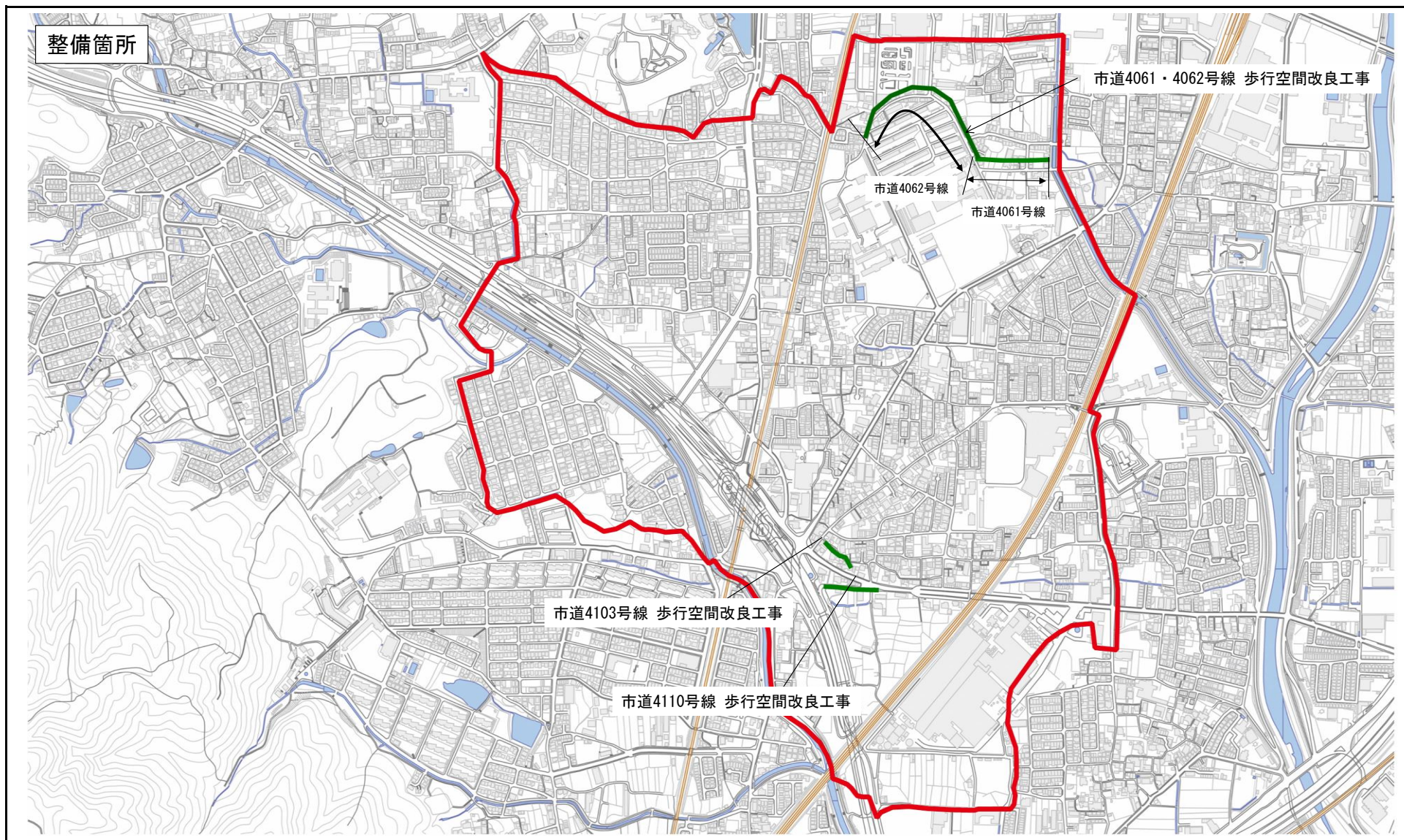
(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。
注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。
 <関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。
 ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの
注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。
注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名
注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人／日)、混雑度等を記載
 (例)・道路改築:交通量(人／日)、混雑度等
 ・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等
* 不足する場合は適宜行を追加すること

整備参考イメージ

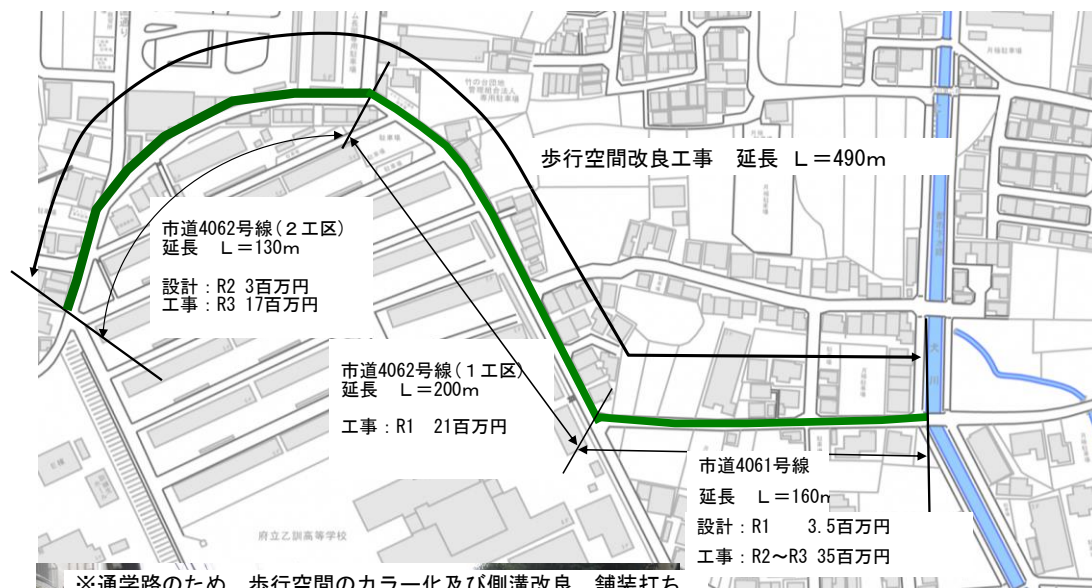
■基幹事業(道路) 市道整備事業	事業費	96.8百万円	事業年度	令和元年度～令和5年度
------------------	-----	---------	------	-------------



整備参考イメージ

	■基幹事業(道路) 市道整備事業 市道4061・4062号線	事業費	79.7百万円	事業年度	令和元年度～令和3年度
--	--------------------------------	-----	---------	------	-------------

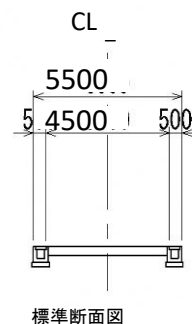
【整備内容】歩行空間の改良
・側溝改良等により歩行者が安全・快適に通行できる道路空間の整備を行う。



※通学路のため、歩行空間のカラー化及び側溝改良、舗装打ちかえにより歩行空間の安全性を確保する



■市道4061号線(2工区)



■市道4062号線



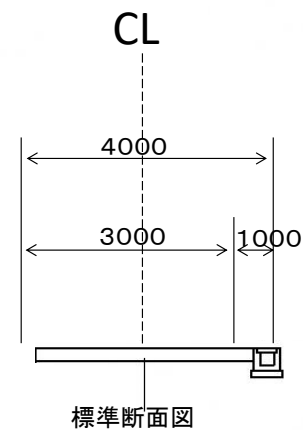
■市道4061号線(1工区)

整備参考イメージ

	■基幹事業(道路) 市道整備事業 市道4103号線	事業費	6.0百万円	事業年度	令和元年度～令和4年度
--	---------------------------	-----	--------	------	-------------

【整備内容】歩行空間の改良

・側溝改良等により歩行者が安全・快適に通行できる道路空間の整備を行う。



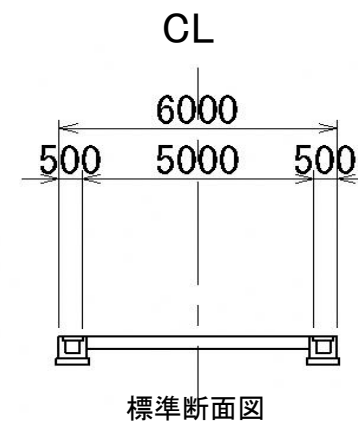
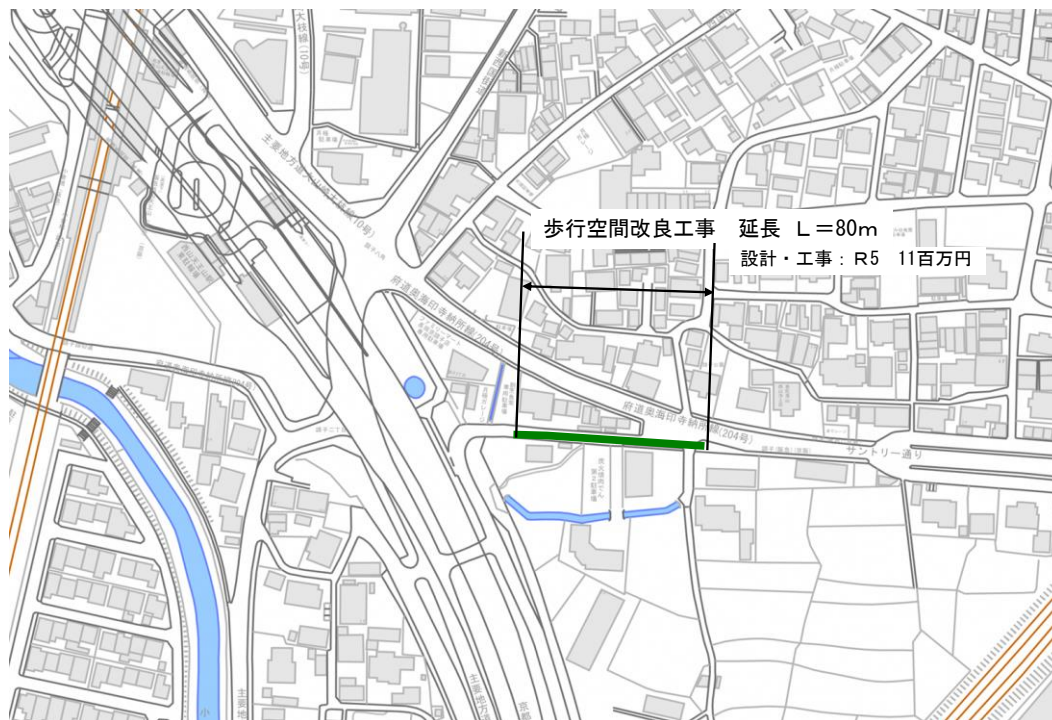
■市道4103号線（調子一丁目地内）

整備参考イメージ

■基幹事業(道路) 市道整備事業 市道4110号線	事業費	11百万円	事業年度	令和元年度～令和5年度
---------------------------	-----	-------	------	-------------

【整備内容】歩行空間の改良

- ・側溝改良等により歩行者が安全・快適に通行できる道路空間の整備を行う。



■市道4110号線（調子二丁目地内）

地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地								—	
広場								—	
自転車駐車場	駐輪場	市	平面駐輪場 約255㎡ 自転車100台	25			25		
荷物共同集配施設									
公開空地								—	
情報板	デジタルサイネージ	市	2基:設備の液晶画面及び内 部のコンピュータのグレード アップ	0.4			0.4	—	
情報板	埋蔵文化財説明板	市	1基	0.4			0.4	—	
地域防災施設	施設種別:								
人工地盤								—	
合計	—	—	—	25.8	0	0	25.8		

整備参考イメージ

■基幹事業(地域生活基盤施設)駐輪場: 西山天王山駅東駐輪場増設工事	事業費	25百万円	事業年度	令和5年度
------------------------------------	-----	-------	------	-------

・ 既設駐輪場の満車状態を解消し、公共交通への乗り換えの円滑化を図るため、隣接地約255㎡を既設駐輪場と併設の駐輪場として整備する。



整備参考イメージ

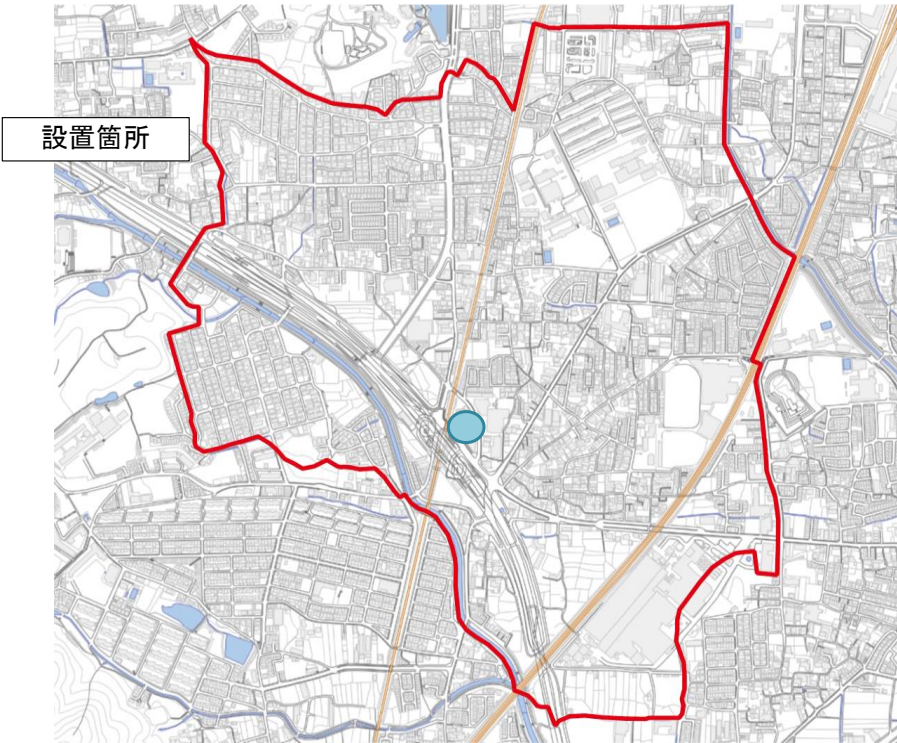
	■ 基幹事業(地域生活基盤施設) デジタルサイネージ	事業費	0.4百万円	事業年度	令和元年度
--	----------------------------	-----	--------	------	-------

【整備内容】長岡京市の観光促進のため、現在、西山天王山駅の東西駅前広場に設置されている2基の液晶画面及び内部のコンピューターを以下の機能を追加したものに取り替える。

- 動画による観光PR及び周辺案内
- ・ 1シーズン先の動画を流し、観光PRを行う。
 - ・ 利用者の利便性を高めるため、駅周辺の地図画像を表示する。

■ 機能の比較

機能	既存機能	グレードアップ機能
周辺案内	○	○
動画による観光PR		○



■ 現在のデジタルサイネージ



東口駅前広場



西口駅前広場

整備参考イメージ

■基幹事業(地域生活基盤施設) 埋蔵文化財説明板	事業費	0.4百万円	事業年度	令和4年度
--------------------------	-----	--------	------	-------

【整備内容】 済生会京都府病院の移転に伴う埋蔵文化財の発掘調査に係る調査成果やこれまでの研究成果に関する文化財説明板を設置する。

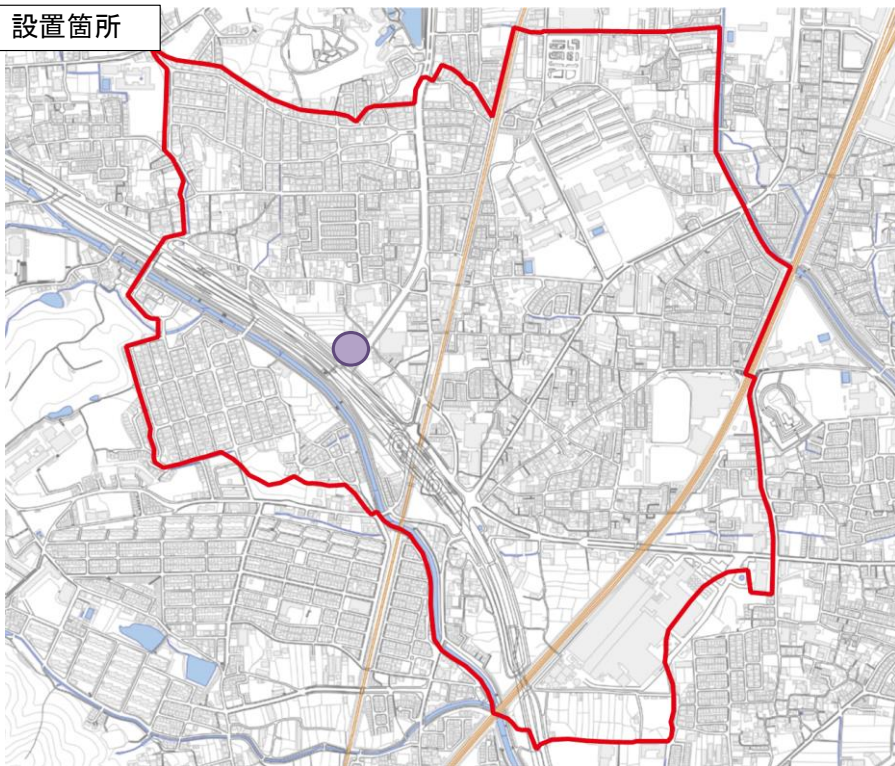
■文化財説明板の概要

- ・数量 1基
- ・盤面サイズ 900mm×600mm
- ・デザイン統一を図るため、H26設置看板デザインに準じる

■設置場所

- ・済生会京都府病院の近隣で、市民や観光客等が気軽に散策できる場所（道路等）

設置箇所



■ H26設置の文化財説明板

誘導施設

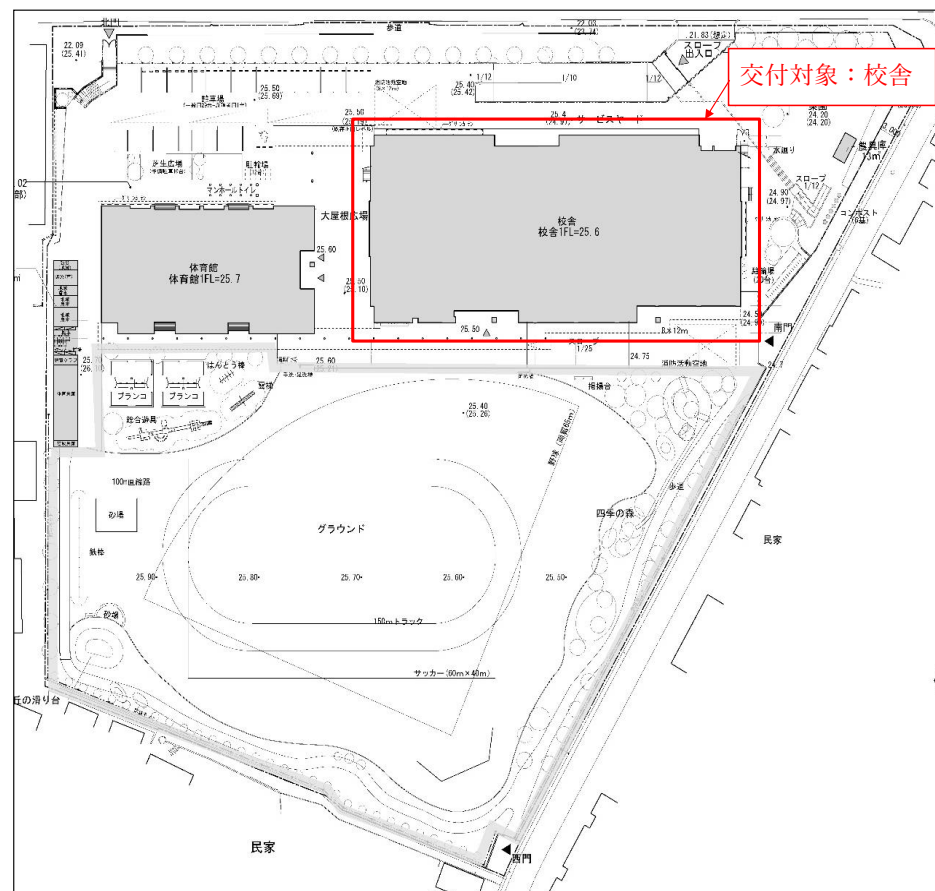
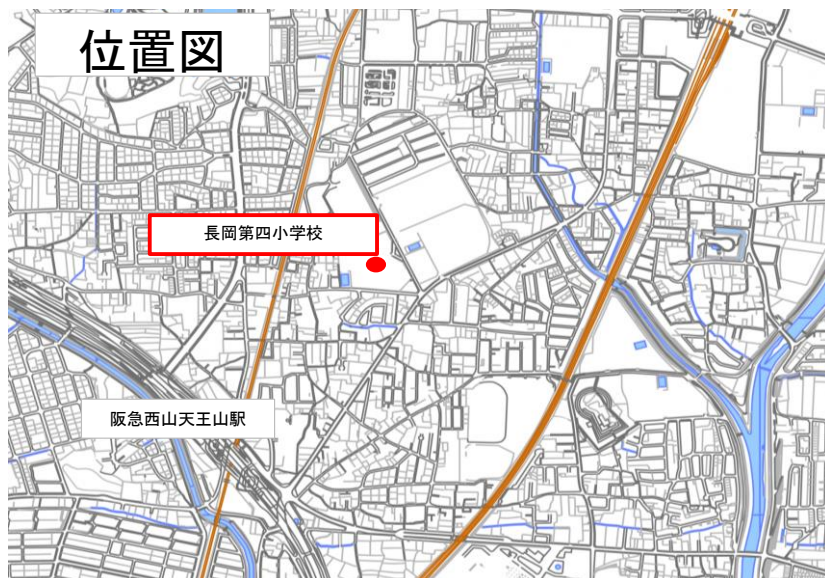
誘導施設①																				(金額の単位は百万円)	
施設名	事業主体	位置	事業 地区面積	概要(施設床面積、延長、整備内容等)	交付期間内 事業期間		交付対 象事業 費	交付対象事業費の内訳 (市町村が整備主体の場合)						交付対象事業費 (特定非営利活動法人等が整備主体の場合)						備考	
								設計費	用地費	整備費	購入費		自治体 負担額	施設整備に要する費用の内訳 *について、要件を満たし、1.20を乗じる場合にはその額を記入							
														開始 年度	終了 年度	設計費	土地整 備費(*)	用地取 得費(*)	共同施 設整備 費(*)		専有部 整備費 (23%) (*)
長岡第4小学校	長岡京市	友岡1丁目	19020 m ²	校舎(約8,400m ²)	4	5	2,100													※特定非営利活動法人等が整備主体の場合で、交付対象事業費に1.20を乗じた場合には合致する要件等を記載。	

誘導施設②																				(金額の単位は百万円)	
施設名	事業主体	位置	事業 地区面積	概要(施設床面積、延長、整備内容等)	交付期間内 事業期間		交付対 象事業 費	交付対象事業費の内訳 (市町村が整備主体の場合)						交付対象事業費 (特定非営利活動法人等が整備主体の場合)						備考	
								設計費	用地費	整備費	購入費		自治体 負担額	施設整備に要する費用の内訳 *について、要件を満たし、1.20を乗じる場合にはその額を記入							
														開始 年度	終了 年度	設計費	土地整 備費(*)	用地取 得費(*)	共同施 設整備 費(*)		専有部 整備費 (23%) (*)
																				※特定非営利活動法人等が整備主体の場合で、交付対象事業費に1.20を乗じた場合には合致する要件等を記載。	

既存建造物活用事業																				(金額の単位は百万円)		
施設名	事業主体	位置	事業 地区面積	概要(施設床面積、延長、整備内容等)	交付期間内 事業期間		交付対 象事業 費	交付対象事業費の内訳 (市町村が整備主体の場合)							交付対象事業費 (特定非営利活動法人等が整備主体の場合)						備考	
								設計費	用地費	整備費	購入費	賃借料	移設・ 改築費		自治体 負担額	施設整備に要する費用の内訳 *について、要件を満たし、1.20を乗じる場合にはその額を記入						
																開始 年度	終了 年度	設計費	土地整 備費(*)	用地取 得費		共同施 設整備 費(*)
																				※特定非営利活動法人等が整備主体の場合で、交付対象事業費に1.20を乗じた場合には合致する要件等を記載。		

整備参考イメージ

■基幹事業(誘導施設) 長岡第四小学校	事業費	2,100百万円	事業年度	令和4年度～令和5年度
---------------------	-----	----------	------	-------------



誘導施設(事業主体が民間事業者等の場合)

誘導施設①																(金額の単位は百万円)	
施設名	事業主体	位置	事業 地区面積	概要(施設床面積、延長、整備内容等)	交付期間内 事業期間		交付対 象事業 費	自治体 負担額	交付対象事業費 (民間事業者が整備主体の場合)						備考 ※交付対象事業費に1.20を乗じた 場合には合致する要件等を記載。		
						開始 年度			終了 年度	設計費	土地整 備費(*)	用地取 得費(*)	共同施 設整備 費(*)			専有部 整備費 (23%) (*)	
済生会京都府病院	民間	下海印寺 下内田	14,577㎡	鉄骨造地上7階建 延床面積23,971㎡	R1	R3	1,400	1400					1400				

誘導施設②																(金額の単位は百万円)	
施設名	事業主体	位置	事業 地区面積	概要(施設床面積、延長、整備内容等)	交付期間内 事業期間		交付対 象事業 費	自治体 負担額	交付対象事業費 (民間事業者が整備主体の場合)						備考 ※交付対象事業費に1.20を乗じた 場合には合致する要件等を記載。		
						開始 年度			終了 年度	設計費	土地整 備費(*)	用地取 得費(*)	共同施 設整備 費(*)			専有部 整備費 (23%) (*)	

【記入要領】

- ・行が足りない場合は適宜追加すること。
- ・「施設名」欄は、施設名称のほか、「医療施設、社会福祉施設、教育文化施設、子育て支援施設」の種別を()書きで記入すること。
- ・「事業主体」欄は、実際に事業を行う事業の施行者名を記入すること。
- ・「交付期間内事業期間」欄は、交付期間内において実際に交付金の交付を受けようとする期間を記入すること。
- ・「交付期間内事業費」欄は、全体事業費のうち本計画の交付期間内において要する額を、「設計費」欄は、調査・設計・測量試験等に要する費用を、「用地費」欄は、用地取得に要する費用を、「整備費」は施設の整備に要する費用を、「購入費」は施設を購入する費用を、それぞれ記入すること。設計費、用地費、整備費、購入費の合計が交付期間内事業費となる。
- ・施設を購入する場合は、「備考」欄に、購入する建築物がどのような事業によって整備されるのかを記入すること(市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等)。

整備参考イメージ

■基幹事業(誘導施設) 済生会京都府病院	事業費	1,400百万円	事業年度	令和元年度～令和3年度
----------------------	-----	----------	------	-------------

